

「徒歩圏」「地元」重視し見直し



東京都江東区教育長 高橋三喜男さん
48年生まれ。66年、江東区職員に。学校教育部長、総務部長を経て06年12月から現職。

江東区で区全域から選べる学校選択制を(07年に)導入したのは、保護者の希望をできるだけくめようとしたからです。では、なぜ見直したのか。6年たつて改めて地域との関係性を考えた。何より、小学生にとって歩ける範囲の学校へ通うことが一番良いと考えたからです。

選択制の結果、「教育委員会が進学を勧める」地元の子が指定校以外に通う子どもは全体の20%前後だったが、(その20%も)ほとんどは指定校よりさらに距離が近かったり、大通りを越えないで通いやすかったりする学校を選んでいました。全体の95%ぐらいは地元の子に通っているという理解している。選択制にしたから、地元以外の子が極端に多い学校が増えたということではない。

どどどする学校選択制

公立の小中学校で、地元の校区を越えた学校を希望できるようにする「学校選択制」。東京都品川区が大都市圏で初めて00年に導入して以来、学校の活性化策として加速的に広がったが、ここに来て異変が起きている。東京都江東区は来年度から小学校について徒歩で通える学校に限定する見直しを決定。前橋市も原則廃止とする方針を決めた。制度はどこに向かうのか。3人に話を聞いた。

覚悟の改革、地域からも支援

学校選択制を導入したり検討したりする自治体が増えてきているという。何のためにするのか、副作用にどう対処するのか、などを事前に議論し、準備することが重要だが、実際、どうなのかと問いたい。

品川は、「学校を改革するための手段、方便」として選択制をとった。生徒指導や授業を改善し、学校の特色を工夫し、地域も親に学校の情報を公開する。「そういう努力をしなければ地域の子どもが来てくれないかもしれない」という緊迫感により、学校の校長、教師の意識と行動が変わりつつある。

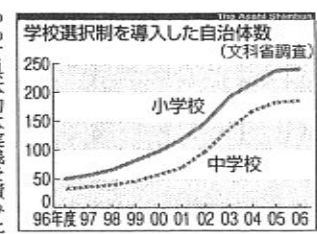
たが、あくまで手段であり目的ではない。重要なのは「教師の意識と学校の体質を変えていくこと」だ。品川区は、そのことを区民に伝える努力を繰り返してきた。



東京都品川区教育長 若月秀夫さん
45年生まれ。区立小などの校長を経て99年から現職。学校選択制、小中一貫、学校の外部評価などの改革を主導。

さまざまな副作用に対処するには、金、知恵が必要でなければならぬ。学校を支援する「という覚悟が教育委員会に求められる。学校だけに努力を求められるなら、選択制を導入する資格はない。自治体の広さ、面積に対する学校数や交通網、指定校変更の割合などを勘案し、教委の覚悟や資源も考えて、導入しないという判断もあるだろう。

導入前にはいろいろな想定をした。生徒が減った学校が偏見を持たれるとか、風評に振り回されるとか。典型的な副作用は、入学者の少ない学校が固定化すること。品川はそんな学校をもう立てるために、知恵も金も人も出した。人数が少ないからその特色だつてある。そう



規制緩和が契機 ■格差など課題も

学区制の弾力化は、もともと規制緩和の立場から政府内で議論が始まった。これを受け、旧文部省は97年、いじめや不登校への対応という観点も含め、弾力運用を求める通知を出した。文部科学省の06年度のデータ

では、小学校で24.0%自治体(全体の14.2%)、中学校で18.6%自治体(13.9%)が導入。自治体内のどの学校にも通える「自由選択」▽一定地域内の学校に通える「ブロック選択」▽特定の地域に住む人に学



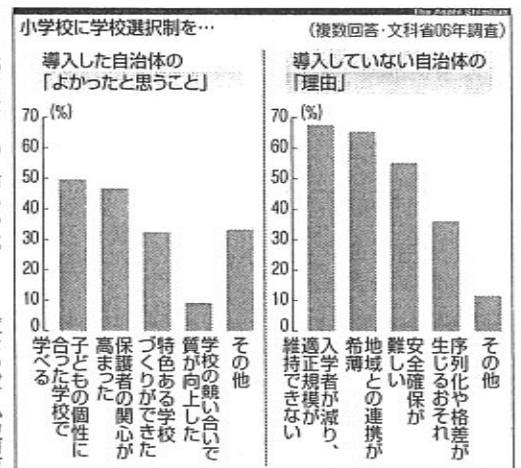
慶応義塾大学大学院教授 金子郁容さん
48年生まれ。元慶応幼稚園長。政府の総合規制改革会議専門委員として、規制緩和の問題に取り組んだ。

「選ぶ」ではなく「つくる」意識を

学区制の弾力化については、長い間自治体もなかなか踏み切れなかった。文科省も規制緩和の一端で弾力化を通知したものの、本意に推進したのかどうかは、はっきりしなかった。それを00年に品川区の若月教育長が学校選択制として果敢に始めたことは、とても評価している。学校の活性化のために、自治体独自の力で壁を打ち破ろうという明確な意識があった。

全国に広がったのは、やりたいところが多かったということ。学校の活性化は大事だし、良さを生かす競争的要素は必要だと。学校ごとに競争をさせればお互いに良くなるだろう」と取り入れても、うまくはいかない。

人気が高くなって子どもが来ないところを廃止したり、予算を減らしたりするのは学校はよくならない。それでは失敗のレシビビになってしま



識したという声もある。そんな中、東京都江東区が見直しを決めたのは今年8月。02年に導入して以来、地元校区の学校(指定校)への進学を原則として、区内のどの学校も志望できるようにしていたが、小学校に限り、来年度から進学先を徒歩で通える学校に限定することに決めた。

04年度に制度を導入し、10年

度をもって小中両方で選択制を廃止する前橋市は理由の一つに「特定の学校に児童生徒が集まり、学校規模の格差ができた」とを挙げる。今年度の入学者数は市中心部でも小学校で27人、中学校で34人ととまる学校があったという。同市教委は「良い制度ではあったが、課題のほうが加速を増した。」「クラス替えができる規模が望ましい」として、小規模になつた学校は統合する方針だ。

江東区と前橋市の判断については他の自治体も関心を示しており、文科省には「見直しまでの過程が知りたい」という問い合わせが来ているという。

文科省は、中央教育審議会に今夏設けた作業部会で、選択制のあり方についても改めて議論している。